

# 日本版デュアルシステムの導入と課題

日座 寛之・寺田 盛紀

## 1. はじめに

本研究は、日本版デュアルシステムの導入と課題について、事例に即して検証することを主な目的とする。

日本版デュアルシステムとは、わが国文部科学省や厚生労働省など4つの省庁が策定した「若者自立・挑戦プラン」に基づいて、専門高校・専修学校・職業能力開発校の職業教育と事業所での就労を組み合わせた人材育成システムであり、2004年から試行的に導入されている。

なぜ、日本版デュアルシステムに注目するのか。その理由は二つある。一つは、このシステムが、学校での実習を企業が代替し学校が座学と普通教育に集中する仕組みを日本の実情に沿った形でどのように導入するのが良いのかを図る試金石となりうるからである。もう一つの理由としては、比較職業教育学の視点、外国モデルの他国への導入可能性と問題点という視点から、このシステムの実容をどう検証するのかという研究が少ないためである。

そもそも、寺田(2009)が指摘するように、日本においては「第2次世界大戦後に限っても、中等教育・高校教育研究の分野において、現場実習を含む就業体験が積極的な研究対象とされることはほとんどなかった」(82頁)という現状がある。日本版デュアルシステムに関する、数少ない先行研究を見ると、竹内(2008)が、日本版デュアルシステムが中小企業にとって「金銭的にはメリットよりデメリットの方が大きい」として、企業の費用負担の大きさを危惧している。コストの問題については、佐々木(2005)もドイツ・デュアルシステムからの示唆としてこの点を指摘しているが、日本版デュアルシステムにおいて訓練生を受け入れた企業にとって、費用負担がどの程度重荷になっているのか、なっていないのか、またその負担をカバーして余りあるメリットはないのかを論じるには、現場の実態を詳細に把握するべきであり、そのためにはより本格的な実証研究の蓄積が必要であろう。

日本版デュアルシステムに関する実証研究としては、

諸岡、山本、福田(2006)が専門高校における専門教科「家庭」でこのシステムを試行した広島県立沼南高校を事例とした研究がある。この中では、効果的な実習のあり方として「学校とは別にコーディネート機能を果たす組織の必要性」(74頁)という、実践的な課題に対する重要な指摘がなされている点で興味深い。日本版デュアルシステム全体を論じるには、一つの高校からの聞き取り調査だけでは不十分であることは否めない。

そこで、筆者は文部科学省から推進地域として指定された2つの地域と県独自の施策に基づいて行った1つの地域において聞き取り調査を行った。その結果、当初のフリーター対策としてのデュアルシステムから、地域に貢献する基幹的職業人育成のための制度として認識や関心が変化し、実習を重視した教育課程へと移行する高校が生まれる契機となったことが明らかになった。

以下、このシステムの導入の前史と過程、その全国的展開、いくつかの具体的事例について取り上げる。

## 2. 「日本版デュアルシステム」導入の前史と過程

1990年代後半以降、日本において若年者の就職難といわれるフリーター・ニートの問題が深刻化している。1970年に2.0%(15～19歳、20～24歳)だった完全失業率は、1998年に10.6%(15～19歳)、7.1%(20～24歳)に達し、ここ数年は下降傾向にあるものの、2008年はそれぞれ8.1%、7.1%と、全世代平均の4.0%と比較して依然高い水準にある。

特に高校生の就職状況は厳しく、2010年3月卒業予定の求職者(2009年7月末時点)190,986人に対する求人数は135,064人であり、有効求人倍率は0.71倍となっている。求人数が前年と比較して48.8%も減少しており、これは過去最悪の数字である。

このような状況の中で、日本における若年者の就業対策は本格化していった。2003年6月に文部科学省、厚生労働省等4省庁による「若者自立・挑戦プラン」

が策定され、これに基づく施策の一つとして、若年者の職業能力の形成を目的とする「日本版デュアルシステム」が導入された。これは「若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組み」と文部科学省は定義している。

それ以前にも、日本で「デュアルシステム」という用語そのものは公的に持ち出されていた。一例を挙げると、2001年に発足した東京都産業教育審議会が2002年に出した答申の中で「東京版デュアルシステム」という言葉を用いている。ドイツのデュアルシステムを参考に、新たな職業教育モデルを模索する動きは、同プラン策定の前から既に存在していた。

2003年12月に厚生労働省は同プランを具体化するために、寺田盛紀氏を座長とする「日本版デュアルシステム協議会」を組織し、2004年3月にはその方策が提言された。そこには2つの形、①教育訓練機関主導型と②企業主導型が提案されている。①は教育訓練機関が若年者を訓練生として受け入れ、受入企業を開拓し、実習を企業に委託する方式である。また、②は受入企業が若年者を種々の雇用形態で採用し、教育訓練機関に派遣する方式である。

他方、文部科学省は同プランの具体化のために「専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議」を組織し、2004年2月に報告書を発表している。その中で、工業高校や商業高校など専門高校を中心に、学校での講義等の職業教育と、数週間あるいは数ヶ月の企業での就業を組み合わせる方式が提案された。

これら各省庁の施策の全国的展開については、次章以降で述べる。

### 3. 「日本版デュアルシステム」の全国的展開

#### 3.1 厚生労働省による「日本版デュアルシステム」

前章で触れた「日本版デュアルシステム協議会」が提言した方策では、教育訓練機関として公共職業能力開発施設と専修学校および訓練認定校が想定されている。その①教育訓練機関主導型の方式では、訓練期間・時間数が1,400時間以上（1年～2年未満）、2,800時間以上（2年～3年未満）、専修学校では年間800時間以上とされた。また、②企業主導型では、1年～2年もしくは2年～3年の全期間において、受入企業でのOJTと、教育訓練機関でのOff-JTが平行して行われる。訓練修了後には能力評価を実施し、能力を保証するこ

とで、企業側の採用、若年者の就職どちらにも有益になるとしている。その訓練職種は、自動車整備、電気工事、建築、塗装、金属加工などの工業技能系やIT、経理、医療事務、観光、介護などの分野が提示されている。当面は①教育訓練機関主導型を中心に推進し、②企業主導型は企業への普及を順次進めるという方針が示された。

では、実際にこれらの方式はどのように実施されたのだろうか。厚生労働省の「日本版デュアルシステムの今後の在り方についての研究会」（第2次デュアルシステム協議会）が2005年にまとめた報告書に、その実施状況の中間報告が記されている。2004年8月の時点では、①教育訓練機関主導型のみが実施されており、次の4形態で試行された。

- 1、公共職業能力開発施設から専修学校など民間職業訓練機関へ委託して実施している離職者等を対象とした訓練について、一定の実習部分を設け、それを企業に再委託するもの（標準5ヶ月、約2.3万人）
- 2、公共職業訓練の専門課程や普通課程に一定の実習部分を設け、それを企業に委託するもの（1～2年、約0.1万人）
- 3、専修学校など民間教育訓練機関が実施する教育訓練について、一定の実習部分を設け、それを企業に委託するもの（1～2年、約0.3万人）
- 4、既に雇用されている労働者等を対象に実施している認定職業訓練について、座学と企業実習を一定の形で組み合わせた形態に改変したもの（9ヶ月～1年が中心、約0.5万人）

2005年8月に厚生労働省は日本版デュアルシステムを実施している公共職業能力開発施設43ヶ所46コースの全数調査を行い、1ヶ所当たり訓練生2名と実習企業2社を抜き取り、92名の訓練生と69社から回答を得ている。その回答を見ると、施設側は実践的な訓練が可能になることを期待してコースを設定しているが、訓練生や実習企業、指導員の確保が課題となっていることが分かる。訓練生も「実践的な技能の習得」や就職に有利になることを期待してコースを選択しているが、「座学と企業実習の内容との関連が薄い」ことを不安視する者が比較的多いようである。企業側は、採用手段の一つとして考えているところが多いものの、次いで「企業の社会的貢献」を受け入れの理由に挙げる企業が多いことも見逃せない。「座学と企業実習の内容との関連が薄い」ことを不安視する学生、社会的貢献を受け入れの理由とする企業、これらは厚生労働省

の施策による日本版デュアルシステムだけでなく、後述する文部科学省の施策による日本版デュアルシステムにも共通する点が見られる。このことは、今後のこの施策の展開と課題を考える上で重要な要素を含んでいると考えられる。

その結果であるが、前述の4形態のうち、1の修了者の進路状況を見てみると常用雇用の職に就いた割合が49.5%であった。特に当時の有効求人倍率が下位にあった沖縄県(50.0%)、高知県(65.6%)、青森県(53.9%)で全国平均を上回る数字を残したことからも、順調な成果を挙げたと見てよいだろう。一方で、同研究会はいくつかの点を次のように課題としている。

- 1、このシステムを「学生・生徒、学校及び事業主に周知」して「認識や関心」を高め、「就職、進学に次ぐ実践力を養う第三の選択肢」として定着させる。
- 2、企業にとって「現場の中核となる若年人材を育成」出来るカリキュラムを設計する。
- 3、「座学と実習の相互の関連性」を強める。

このような成果と課題を踏まえて、厚生労働省の日本版デュアルシステムは若年者の就労問題への対策という当初の目的だけでなく、次世代の職業人を育成する制度や、若年者に限らず職業訓練を今すぐにでも必要とする人々への対策を構想する大きな契機となった。

2007年に入ると、日本政府は当時の内閣官房長官を中心とする「成長力底上げ戦略構想チーム」が「職業能力形成の機会に恵まれない人」「経済的自立(就労)を目指していながら、その機会に恵まれない人」への支援を含む「成長力底上げ戦略」を策定した。この戦略は、①「人材能力戦略」②「就労支援戦略」③「中小企業底上げ戦略」の3つを基本構想とする。その中でも①に基づく施策として、ジョブ・カードの交付と次の3つの方式から成る「職業能力形成プログラム」が提示された。

- 1、有期実習型訓練
- 2、実践型人材養成システム
- 3、日本版デュアルシステム

ここで登場する「日本版デュアルシステム」は、国の委託を受けて民間教育訓練機関が主体となって「概ね40歳未満又は職業能力形成機会に恵まれなかった者」に対して4ヶ月を標準として、1ヶ月以上かつ総訓練期間の半分以下をOJTに充てるというプログラムになっている。また、「現場の中核となる」人材を育成することを目的とするプログラムは、「実践型人材養成システム」の中に位置づけられることになった。その

成果であるが、2009年4月に厚生労働省が発表した「ジョブ・カード制度(職業能力形成プログラム)の進捗状況と今後の展開について」によると、2008年の「日本版デュアルシステム」受講者は32,062人であり、その中で修了後の就職状況が判明している8,698人のうち、75.5%(6,571人)が就職している。一方で、その課題として「雇用型訓練の参加協力企業の拡大」や「委託型訓練の実施件数の更なる増加を図るための実習事業場の確保」が挙げられており、実習先の確保が難しいことが大きな障害となっていることが分かる。厚生労働省は、2008年から2013年までの5年間における「職業能力形成プログラム」受講者数の目標を40万人としており、今後の展開を見ていく必要があるだろう。

### 3.2 文部科学省による「日本版デュアルシステム」

「専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議」は日本版デュアルシステムの具体的なねらいとして、次の8つを挙げている。

- 1、実際の、実践的な職業知識や技術・技能の習得を通して生徒の資質・能力を一層伸長するとともに、生徒の主体的な職業選択の能力や職業意識を育てる。
- 2、企業実習を通して、働く意義を理解するとともに職業人の誇りを感じて、社会参加に積極的な生徒の意欲・態度や勤労観、職業観を育成する。
- 3、異世代とも積極的かつ円滑にコミュニケーションすることができる能力・態度を育成する。
- 4、「業を起す」という起業家精神を涵養する。
- 5、諸職種の仕事内容を知り、生徒が自己の適性等に合った職種を発見するなど進路選択に資する。
- 6、我が国の産業・経済の発展を担った「ものづくり」の技術・技能を継承する人材育成を図るとともに、産業・経済の情報化・サービス化あるいは社会の高齢化といった変化に柔軟に対応しつつ、これを担う人材を育成する。
- 7、専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立するとともに、地域の産業・企業が求める人材を育成し、その発展に資する。
- 8、高等学校、特に専門高校等の教育を活性化するとともに、地域企業等の雇用の発掘や高校生の就職機会の拡大を促進し、地域産業の振興を図る。

上記からも分かるように、「専門高校等における日本版デュアルシステム」には多くのねらいがあり、その中でも「実際の・実践的な職業知識や技術・技能」の習得と「勤労観、職業観」の育成が「第一義的なねらい」

とされている。

文部科学省は、2004年に15地域、2005年に5地域をモデル指定地域として選定し、指定期間を原則3年間として試行的に「日本版デュアルシステム」を導入した。各指定地域には、研究指定校が1校から3校あり、その内訳は工業高校が13校、商業高校が6校、農業高校が2校、普通高校が1校、総合制高校が1校、普通科・商業科・家庭科の併置校が1校となっている。

各指定地域には、企業関係者や学識経験者等から構成されるデュアルシステム運営指導委員会が設置され、生徒と受入企業のコーディネート役を務める。企業実習を行う学年や実施日数等は指定地域ごとに異なるが、最も長期の実習を行うのがデュアルシステム科を設置した東京都立六郷工科高校（協力企業約50社）であり、1年次で1社10日間を合計3社で、2年次には5～6月の2ヶ月8単位、3年次には10～11月の2ヶ月8単位に加えて5～6月の2ヶ月8単位も選択できる。その他の学校は年間に3週間から1ヶ月程度の実習期間を当初設定した。

そもそも日本の高等学校の専門学科は、寺田（2009）が言うように「学校内での職業教育（その専門性）を専ら自己完結的に追求」し、基本的に学校だけで卒業後に即戦力となるような人材を育成しようと努力してきた。2009年3月に公示された高等学校学習指導要領（2012年4月から実施）を見ると、3年間の必修修単位が74単位のうち、職業（専門）科目は25単位以上となっており、職業（専門）科目より全高校生共通の必修普通科目の比重が高い。そのことは戦後一貫して変わらないことなのだが、それでも各高校は専門科目の割合を高めたり、課外（放課後、夏期や冬期の休暇中など）にも現場実習、資格試験や検定試験に向けた学習、農業クラブや商業クラブといった部活動を行うことで、職業や労働市場との関連を強めようとしてきた。しかし、近年の雇用状況の悪化に直面した専門高校は、学校内の職業教育だけでは限界があることを理解し始め、その解決策を模索してきた。「日本版デュアルシステム」において、学校外の事業所で年間に数週間から数ヶ月の就業訓練を行うということは、専門高校にとって「学校から雇用への移行過程」の改善を期待する大きな転換なのである。

だが、2006年以降「専門高校等における日本版デュアルシステム」は新規事業計画に予算措置がなされなかったこともあり、現時点で全ての専門高校に導入されるまでには至っていない。しかし、この成果と課題を踏まえ、前述の高等学校学習指導要領には「産業現

場等における長期間の実習を取り入れる」機会を「積極的に設ける」ことが明記された。今後はより多くの高校で長期間の実習が導入されることになることから、その評価には一定の時間を必要とする。

筆者は、「専門高校等における日本版デュアルシステム」を実施形態によって次の4つのタイプに分類できると考えている。

1. 「六郷工科高校」モデル
2. 「桑名工業高校」モデル
3. 「半田商業高校」モデル
4. 「職場体験学習」モデル

1は、東京都立六郷工科高校のように、デュアルシステム学科を設置して長期間の実習を実施するタイプである。2は、三重県立桑名工業高校のように、デュアルシステムに関する科目を設定し、年間を通して実習を行うものである。3は、1と2の中間に位置するタイプで、既存の学科内にデュアルシステム希望者向けのコースを設定し、短期の実習と通年の実習を学年に応じて行うものである。4は、現在最も多くの高校で導入されているタイプで教育課程には位置づけない、あるいは他の科目の中で実施し、数日間の実習を1、2ヶ所の実習先で行う形態である。

次章では、筆者が実際に聞き取り調査を行った2ヶ所のモデル指定地域を事例として取り上げ、その取り組みの具体的な内容と成果をみていくことにする。

## 4. 商業高校における「日本版デュアルシステム」の事例

### 4.1 愛知県知多地域における「日本版デュアルシステム」

#### 4.1.1 愛知県立半田商業高校の概要

愛知県における日本版デュアルシステムは、知多市及びその周辺のエリアで半田商工会議所をコーディネート役として、愛知県立半田商業高校と事業所（3年間で合計80社）が連携して2004年4月からの3年間で実施した。文部科学省から研究指定を受けた商業高校の中で唯一、学科内に「デュアルシステムコース」を設置し、独自の教育課程を策定したことから、全国の高校から注目を集め、多くの見学者が訪れている。研究指定の期間を終えた現在も「ビジネス・トレーニング」という学校設定科目として年間に2週間程度の事業所における就労訓練を選択することが出来る。

同校は1925年に設立されて以降、2万名以上の卒業生を輩出し、知多地域の企業にも多数就職している。愛知県は全国でも東京都、大阪府に次いで高校生の有効求人倍率が高い（2009年7月時点で1.35倍）が、同県は県内就職の割合が高く、「県外に就職する生徒は

めったにいない」(同校進路指導担当教員)のが特徴である。

筆者が初めて訪問した 2006 年 6 月時点での在籍生徒数・設置学科(数)は全日制の総合ビジネス科、経理科、情報処理科が各学年に各 2 クラス、定時制の商業科が各学年に各 1 クラス設置されており、生徒数 779 名の全国的に見ても平均的規模の商業高校である。

同校(全日制)の卒業後の進路状況を見てみると、2006 年 3 月卒業生 229 名のうち、132 名が就職、48 名が専門学校進学、19 名が四年制大学進学、15 名が短期大学進学であり、就職の割合が高い学校であることが分かる。

#### 4.1.2 「日本版デュアルシステム」のカリキュラム上の位置付け

同校のデュアルシステムは、全日制の総合ビジネス科に設置されたデュアルシステムコース(定員 20 名程度)選択者が対象となっている。1 年生が長期休業中に 1 日間の事業所見学と 3 日間の職場体験学習、2 年生が 7 月と 12 月の各 1 週間にそれぞれ異なる職種の就業訓練(3 単位)、3 年生が 2 年生と同様の時期・期間で同じ職種での就業訓練(3 単位)を当初実施した。

同校のデュアルシステムの目的は、実施報告書によれば「さまざまな職種の仕事内容についての知識や理解を深め」ること、「主体的に進路選択できる能力」を養うこと、「地元企業とのパートナーシップをさらに深め、地元産業界の活性化に貢献できる人材の育成を図る」ことなど、多岐にわたって設定されている。ただ、筆者が見た限りにおいて、同校は卒業後の就職状況が全国と比較しても良好であることを背景に、より実践的な職業知識や技術・技能の習得を目指すことに主眼を置いていることが窺えた。

#### 4.1.3 「日本版デュアルシステム」カリキュラムの内容

受入先の事業内容を見てみると、小売業、製造業、サービス業、飲食業、観光業と幅広いことが分かる。これは、同校がコース選択者から事前に希望の業種を聞いた上で受入先を探した結果であり、これまでの学校内の職業教育カリキュラムでは実習を行うことが難しかった業種でも就業訓練を行えるとあって、コース選択の希望者が定員の 2 倍に達する年もあったほどの人気であった。一方で、同校卒業後の職種として最も多い事務職(2006 年 3 月卒業生では 52 名)を希望する生徒を受け入れることの出来る事業所が少ないことが課題となっている。

筆者が聞き取り調査を行った洋菓子製造・販売の事業所では、訓練生がシュークリームやケーキの製造に実習初日から取り組んでいた。このような洋菓子製造の事業所は、高校生ではなく専門学校で洋菓子製造を学んだ学生を採用することが多いが、現場責任者が訓練生に対して「専門学校卒業生よりも洋菓子作りのセンスがある」として高い評価を与えたことがきっかけで、その訓練生が自らの卒業後の進路を再検討するという場面に遭遇した。このような評価は、商業高校の教員が行うことは困難であり、実習を企業が中心となって行う「デュアルシステム」の本来の仕組みにかなっているといえる。

スーパーマーケットでは、青果部門に配属された訓練生および現場責任者から聞き取り調査を行った。スーパーマーケットでの 1 日から 3 日間の職場体験は全国の多くの商業高校でも既に実施されていることであり、またスーパーマーケットでのアルバイトは筆者も経験があるが、高校生にとっては一般的なアルバイト先の一つである。であるがゆえに、アルバイトとは異なる訓練生がどのような実習を行っているのかを観察した。現場責任者も従業員も、訓練生が対価を目的とせず、自らの興味・関心に基づいて実習に参加していることを理解しており、「アルバイトと同じ扱いはしない」(現場責任者)として、従業員の指導の下、対面販売に従事させていた。商品の説明には一定の知識が必要となるため、アルバイトであれば初期段階は商品の袋詰めなど接客を必要としない単純作業から入ることが多いが、訓練生にはより高度な技術を身につけさせようと指導していたのである。学校側から、受入先に対する「日本版デュアルシステム」の趣旨説明が浸透した結果とも言えるが、複数の受入先で現場責任者から「半商(半田商業高校)の生徒は、(職場体験学習で来る)他の学校の生徒とは(真剣さが)違う。これからも受け入れたい」「(地元の)半商の生徒だから受け入れた」という声を聞いた。このような発言は学校や調査を行う研究者に対する社交辞令であることもよくあることだが、筆者が現地に滞在した 1 週間に訪問したどの受入先を訪れても同様の評価を聞くことが出来たことから考えても、同校の取り組みに対する地域の評価は高い。このことから、愛知県知多地域におけるモデル事業は、日本版デュアルシステムがそのねらいの一つである「専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップ」の確立や、「地域の産業・企業が求める人材」の育成を果たすことが出来るという可能性を大きく切り開いたと言っても過言ではないだろう。

#### 4.1.4 「日本版デュアルシステム」を展開する上での課題

同校のデュアルシステムは、受入先の業種や職種が多岐にわたるため、学校で行う座学や理論学習の内容と企業実習との関連づけが課題の一つとされている。学校では、1年生が履修する科目「ビジネス基礎」において夏期休業中に地域の事業所の調査を実施し、2年生では科目「課題研究」でビジネスマナーの基礎を学び、3年生では科目「ビジネス・トレーニング」において受入先事業所への経営改善案を検討し、実際に提案を行っている。理想を言えば、個々の訓練生の職種に合わせて必要な基礎的知識を学ぶ講義があると良い。だが、同校では2年生の複数職種での職業訓練を終えて専門学校や大学への進学を必要を感じて就職希望から進学準備に切り替える生徒も複数おり、このような進路変更への対応を考えた時に、学校で行う座学や理論学習は業種を極端に特定しすぎず、しかしいくつかの業種を想定した柔軟な内容にすることの方が現実的ではないかと思われる。次節で事例として取り上げる地域は業種と職種が限定された日本版デュアルシステムを行ったが、その成果と課題からもこのことが説得力を持つと筆者は考えている。

### 4.2 高知県高知地域における「日本版デュアルシステム」

#### 4.2.1 高知県立伊野商業高校の概要

高知県における日本版デュアルシステムは、いの町と隣接する高知市で、愛知県立伊野商業高校と観光関連企業22社が連携して2005年4月からの3年間実施された。筆者は同校において2007年1月と2月の各1日に日本版デュアルシステム担当教員に聞き取り調査を行った。文部科学省から研究指定を受けた商業高校の中では、福島県猪苗代地域（福島県立猪苗代高校）と共に、地元の観光産業に貢献する人材の育成を目的として、受け入れ先を観光関連企業に限定して実施している。全国には観光に関する学科やコースを設置している高校が40数校存在するが、同校に設置された「国際観光科」は商業に関する科目を基本にしつつ、「宿泊業や観光業について、より实际的・体験的な学習を通して、サービス産業分野についての望ましい職業観と知識及び技術を習得」することを目的にしており、英語教育にも力を入れていることが特徴である。

同校は1963年に設立され、国際観光科が設置された1994年以降、ホテルでの宿泊研修や地元の観光名所での観光ガイド実習に取り組んできた前史が存在する。就職希望者の多くが県内での就職を希望するが、高知県は全国でも沖縄県、青森県、熊本県、鹿児島県

に次いで高校生の有効求人倍率が低く（2009年7月時点で0.23倍）、就職を断念して専門学校等への進学に切り替えるケースが多く見られるという。

2006年3月時点での在籍生徒数・設置学科（数）は全日制のメディアクリエート科、国際観光科、情報デザイン科、ビジネス会計科、情報処理科が各学年に各1クラス設置されており、他の商業高校と比較して、設置学科（数）が多い。生徒数538名の商業高校である。

同校（全日制）の卒業後の進路状況を見てみると、2006年3月卒業生168名のうち、44名が就職、69名が専門学校進学、四年制大学進学と短期大学進学が各10名ずつであるが、「その他」の進路が34名おり、これは「就職も進学も希望せず卒業していく生徒や、県内就職を希望しながらも未決定のまま卒業していく生徒」（同校「日本版デュアルシステム」実施報告書）が含まれている。学校側は「職業選定段階でのミスマッチを起こさせないためにも」実践的な職業教育が必要だと考えており、「日本版デュアルシステム」の導入を決めた要因の一つになっている。

#### 4.2.2 「日本版デュアルシステム」のカリキュラム上の位置付け

同校のデュアルシステムは、国際観光科（定員40名）の生徒全員が対象となっている。1年生が神戸ベイシェラトンホテルにおける1泊2日の宿泊研修、高知空港や県内のホテル見学、2年生が7月の10日間と2月の7日間に就業訓練（科目「キャリアトレーニング」3単位）、3年生が6月と11月に各6～7日間程度の就業訓練（科目「課題研究」3単位の中で実施）を当初実施した。前述の分類で言えば、タイプ3に該当する。

同校のデュアルシステムの目的は、実施報告書によれば「観光立県としての高知県において、即戦力となる人材を育成」するために「基本的接客マナーの習得」を図るなど、業種と職種を限定していることもあって、他の日本版デュアルシステムと比較してもある程度目的が絞られている。しかし、前述した通り同校でもフリーター対策が課題の一つとなっているため、2年生の就業訓練は複数職種で行うことで、「職業選択の能力」を育成しようと試みた。

担当教員によれば、学校での座学で学んだ観光に関する基礎知識がある程度訓練生に蓄積されてくる2年生の後半あたりから、座学と実習の内容の関連性を認識する重要な時期に入るということであった。

#### 4.2.3 「日本版デュアルシステム」カリキュラムの内容

受入先事業所は宿泊業、旅行会社、交通業、観光物産センターの4業種である。1年生の宿泊研修では、フロント、レストラン、スイートルーム等での業務を見学した後、ホテル従業員の接客訓練（立ち方、歩き方、礼式指導、発声練習、言葉遣い）、設備の利用方法の習得、テーブルマナー講習会、ハウスキーピングなどを学んでいる。学校では科目「観光一般」（2～3単位）で観光に関する基礎知識を学ぶが、実習の日数が短いこともあり、この段階では座学と実習の関連性を訓練生が理解するにはまだ時間を要する。また、2年生、3年生の就業訓練は業種によって以下の業務に従事している。

##### 1、宿泊業

①ハウスキーピング②フロントサービス③予約関連業務④レストランでの接客⑤バンケットサービス

##### 2、旅行会社

①窓口業務②渡航手続き業務③各種調査（需要予測、旅行志向調査、市場調査）

##### 3、交通業

①窓口業務②発券業務③改札業務

##### 4、観光物産センター

①レストランでの接客②販売員業務③商品棚卸等

学校では2年生で科目「旅行業務」（2単位）を学ぶが、これは国家試験である旅行業務取扱管理者試験で求められる旅行業に関する法規・約款・実務の基礎知識を習得するのが目的である。試験に合格することは「高校生には難しい」（同校教員）ため、鉄道時刻表を使った運賃計算などの基礎的な内容になっているという。3年生になると「ホテル概論」「ツアーコンダクト」（各3単位）といった専門学校で学ぶレベルの高度な内容を含む科目を選択することが可能である。

#### 4.2.4 日本版デュアルシステム」を展開する上での課題

同校のデュアルシステムは、受入先の業種や職種を観光関連企業に限定し、学校では関連する基礎知識を学ぶ授業を学年毎に配置していることから、愛知県知多地域における日本版デュアルシステムと比較して、座学や理論学習の内容と企業実習との関連づけの点で本来のデュアルシステムの形に近い。学校が行ったアンケート調査によれば、半数以上の訓練生が「学校の授業が実習先で生かされた」と答えていることから、この関連が理解されていると言って良いだろう。

それでも、学校側は課題の一つとして「学習内容と実習内容の整合性」を挙げている。観光に関する科目を担当する教員は「国際観光科に配属になってから勉

強することになった」（担当教員）ため、宿泊業や交通業の実務に長けているわけではなく、この点がネックとなっているようである。

もう一つ課題となっているのは、国際観光科に入学する生徒の動機が様々であり、必ずしも観光に興味がある生徒だけではないことから、観光関連企業以外の受入事業所を開拓する必要性が生じたことである。また、デュアルシステムに参加する生徒は学科の生徒全員ではなく、希望者だけで良いのではないかという議論も教員の中ではあったという。それでも、同校が学科の生徒全員を参加させたのは、日本版デュアルシステムのねらいの一つである「地域の産業・企業が求める人材を育成」したいという思いからであった。前述のアンケート調査によれば、60%近い訓練生が「観光業に非常に興味を持った」と回答し、進路選択についても実習が「大きく影響している」「少し影響している」と70%近くが回答していることから見ても、「諸職種の仕事内容を知り、生徒が自己の適性等に合った職種を発見するなど進路選択に資する」「生徒の主体的な職業選択の能力や職業意識を育てる」といったねらいは一定の成果を挙げたと言えるよう。

#### 5. おわりに

「日本版デュアルシステム」の導入は、若年者の就業対策に留まらず、年齢に関わらず職業訓練を必要とする全ての人に対する方策や企業の中核的人材育成のための職業教育訓練への改革を促す大きな契機となった。

厚生労働省の「日本版デュアルシステム」が、現在「ジョブ・カード制度」における職業能力形成プログラムの一つとして正規な形の職業訓練に位置づけられているのに対し、文部科学省の「日本版デュアルシステム」は前述したように、2012年4月から実施される高等学校学習指導要領で「産業現場等における長期間の実習を取り入れる」機会を「積極的に設ける」とこととされている。各高校が具体的にどのように長期間の実習を行うかが、実践上の問題として今後の大きな課題であると言えるよう。

また、両方の「日本版デュアルシステム」に共通する課題として挙げられているのが「座学と実習の相互の関連性」である。筆者が聞き取り調査を行った2つの地域、業種や職種を限定しない愛知県知多地域、観光関連に限定した高知県高知地域、どちらにおいてもこの課題の解消に頭を悩ませていた。

もう一つの共通の課題としては、訓練生の希望に沿った受入先企業の確保である。実際、商業高校では事



務職の訓練ポストが不足しており、企業の協力が進んでいない実態がある。

更に、「座学と実習の相互の関連性」という大きな課題を改善していく上では、座学を担う教員、つまり商業を含む日本の高校職業教育教員養成の教育課程を改善することも欠かせないと筆者は考えている。日本において、職業教育に関する高校教員免許状は家庭、農業、工業、商業、水産、商船、看護、福祉、情報に分かれている。

大学でこれらの免許を取得するのに必要な科目において、教科教育法（農業科教育法、工業科教育法…）は4単位に過ぎず、学校現場での実習も2週間から3週間（3単位）と科目の指導法に直接関わる科目の役割が非常に小さい。商業を例にとると、商業科教育法の中で、現場実習について詳しく学ぶ時間は少なく、学校現場においても現場実習を担当することはまずないと言って良い。

今後「産業現場等における長期間の実習を取り入れる」ことを考えても、職業教育教師に求められる専門性も見直していく必要がある。例えば、製造業や観光業の実務に詳しい商業科の教員がいても良く、実際、文部科学省は民間企業等での実務経験者を積極的に教員に採用するよう、各都道府県に働きかけている。ただ、それだけではなく、大学での高校職業教育教員養成において実習指導能力を高める科目の比重を高めないことには、「座学と実習の相互の関連性」を教員の側で改善していくことは難しいのではないだろうか。

冒頭に述べたように、日本の政策当局は日本版デュアルシステムを若年者の就業対策として試行を開始した。このシステムについては開始前後こそ、ドイツのデュアルシステムに対する誤解も含めて、特に高校教員の側から「ドイツと日本では社会環境が異なるのだから、そのシステムを日本に導入しても上手くいくわけがない」「（ものづくりを基本とする）工業教育には意味があるかもしれないが、（多様な業種を想定する）商業教育への導入は難しいのではないか」という意見を筆者も耳にすることがあった。また、それまで1日から3日程度実施されていた職場体験学習とこのシステムは日数の長さ以外に何が違うのかという学校現場での戸惑いもあったようである。しかし、その戸惑いも日本版デュアルシステム担当教員の尽力と、「社会的貢献」「地域に貢献する人材を育成する」ために訓練生を積極的に受け入れる事業所、高いモチベーションで就業訓練に取り組んだ訓練生たちによって、「職業観育成」のための体験学習に留まらず、基幹的職業人育成

のためのシステムであるという共通認識の醸成によって解消されてきた。

近年、日本において、現場実習に関する調査や研究は「職業観」や「キャリア観」なる概念を用いて、若者の内面の問題とからめて、論及されることが多い。その一方で、職業能力の形成の観点から、現場実習、座学、学校内での事前・事後実習を包括的に捉えた実証的研究が、あまりにも少ないことは日本の職業教育学研究、とくに比較職業教育研究の課題であると言える。今後も、日本版デュアルシステムにおける評価の問題、カリキュラムの構造など、検討しなければならない課題は多く残されている。

## 参考文献

- 愛知県立半田商業高等学校（2006、2007）専門高校等における日本版デュアルシステム実施報告書  
厚生労働省（2004）特集 日本版デュアルシステムの導入について、厚生労働 5月号  
厚生労働省（2005）日本版デュアルシステムの今後の在り方についての研究会 報告書、入手先 <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/11/h1129-3.html>>（参照 2009-9-29）  
高知県立伊野商業高等学校（2006）専門高校等における日本版デュアルシステム実施報告書  
佐々木英一（2005）ドイツ・デュアルシステムの新展開—日本版デュアルシステムへの示唆、法律文化社  
竹内英二（2008）キャリア教育における中小企業の役割—日本版デュアルシステムを中心に—、調査季報 2月号、国民生活金融公庫  
寺田盛紀（2003）ドイツの職業教育・キャリア教育—デュアルシステムの伝統と変容、大学教育出版  
寺田盛紀（2009）日本の職業教育—比較と移行の視点に基づく職業教育学—、晃洋書房  
寺田盛紀編（2006）日本版デュアルシステムの導入過程・試行実態に関する伴走的研究、平成 17 年度科学研究費補助金（基盤研究・C：企画調査）研究成果報告書  
諸岡浩子、山本奈美、福田公子（2006）家庭に関する専門学科における「日本版デュアルシステム」の検討（第 1 報）：ドイツの実情とわが国の現状、くらしき作陽大学・作陽短期大学研究紀要、第 39 巻第 1 号、43-57 頁  
山本奈美、諸岡浩子、福田公子（2006）家庭に関する専門学科における「日本版デュアルシステム」の検討（第 2 報）：調理師養成学科における実践から、くらしき作陽大学・作陽短期大学研究紀要、第 39 巻第 1 号、59-75 頁